



春口あかね 市政レポート



筑紫野市議会議員

春口あかね

新しい風を吹き込むような政治活動を展開していきたいと思っています。

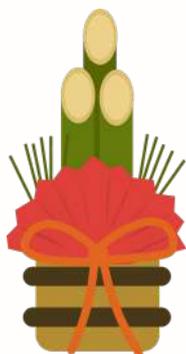
新たな年の始まりを迎え、改めて皆様に心よりご挨拶を申し上げます。

一方で、2024年1月1日の能登半島の地震の報に接し、心よりお見舞い申し上げます。筑紫野市議会では、義援金を贈り、「石川県令和六年能登半島地震災害義援金」としてお届けいたしました。一日も早い復興と、被災された皆様の笑顔が戻ることを心よりお祈り申し上げます。

昨年は筑紫野市議会議員の選挙が行われ、おかげ様で議員として日々新たな学びや発見の機会をいただき、充実した一年となりました。心より深く感謝申し上げます。

初めての市議会で、「女性とこどもの活躍できる居場所づくり」「こどもの権利」「女性の地位向上」に関する政策提案を行いました。筑紫野市には「こども部」が新設され、学童での食事提供が実現予定であり、また、産後ケア事業の拡充も図られました。これからも、女性とこどもの施策を一層充実させ、市政をより良いものに変革していく予定です。

皆様への感謝の気持ちを胸に、これからもともに歩んでいけることを嬉しく思います。今後も皆様の応援やご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



SDGs登録制度

地球に住む一員として、世界全体が抱える課題や問題に対しても、協力と理解を深め、解決に向けて努力を重ねていくことが必要です。国際的な連携や友好な関係を大切にし、平和な世界の実現に向けて一丸となって取り組むことが現在求められています。

私は、企業や団体などが「SDGs登録制度」を推奨しています。これにより、世界とのつながりを意識することができ、地域経済の発展や労働環境の変革を促進できます。

SDGs登録のメリットは、企業側に三つあります。

- 企業イメージの向上による雇用促進や購買意欲の向上
- 競争入札での優遇
- 助成金の対象条件などです。



SDGsを推進することで、社会、経済の発展、環境保護につながっていきます。SDGs登録制度による企業、団体の発展、商店街のにぎわいを取り戻し、観光資源や歴史を大切にしつつ、新しい筑紫野市の発展に向けて皆様とともに頑張っていきたいと考えます。

やさしい

初めての市議会では、選挙戦で掲げた公約の一つである「子育て支援」に注力した政策提案を行いました。が、執行部からは「財政的に厳しい」との回答が多く寄せられ、悔しい思いをしました。親はお金がなくても節約の工夫を重ね、子を育て上げることに覚悟を決めています。子のために一生懸命働きます。筑紫野市はどうでしょうか。人口減少と少子高齢化に伴い、社会保障費が増大する中で、どの施策にどれほどの予算を投入していくのか、集中と選択がこれからの最大の課題です。

筑紫野市を子育てしやすい街、こどもの権利が守られる街、大人になっても住み続けたいと思える街が市民にとって「最良の街」と考えます。

新年は新たな希望や夢への一歩を踏み出す絶好の機会です。私たち一人ひとりが過去の経験を生かし、さらなる成長を遂げる一年となることを期待しています。ともに困難に立ち向かい、喜びを共有し、助け合いながら前進していくことで、より良い未来を築いていけると信じています。笑顔あふれる日々を過ごし、健康と幸福が皆様に満ちあふれる一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



春口あかね

一般質問

生活保護制度について

コロナ禍で顕著になった貧困は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰により追い打ちをかけられ、生活が苦しい状況が続いています。

総務省のデータによれば、2025年度の消費者物価指数は、約十年前の2012年比で小麦粉が88%、食用油が46%、総合では11%上昇しました。また、日本の実質賃金の推移を見ると、三十年前からほぼ横ばいであることがわかります。昨年9月に筑紫野市の方に行った生活状況アンケートでは、



生活は苦しいが生活保護申請はしたくない、といったご意見が寄せられました。このように、申請に対するハードルの高さは、筑紫野市のみならず、全国的にも高まっています。生活が困窮していることを自ら発信することは難しいので、積極的に対象者を発見する生活保護申請のアウトリーチ、いわゆる手を差し伸べる」ことをしても良いのではないのでしょうか。

執行部回答

生活保護の申請方法や制度等の周知についてですが、市ホームページ等で行っているところ。その申請方法の案内など、内容をより充実させ、生活が困難な方が相談や申請をしやすくなるような周知に努める。

春口あかねの見解

日本国憲法第二十五条には、
第一項 すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
第二項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

と定められている。



国民にはセーフティネットとして生活保護制度があるが、忌避感を抱いている方も多い。市のウェブサイトにどのような制度があるのかも具体的に記載されておらず、窓口に足を運ばないと理解できないので親しみに欠ける。制度を利用する方々は通常、困難な状況にあることが多い。引き続き制度の理解を促進し、生活困窮者への積極的なサポートを求めたい。

生活保護制度（京丹後市例）

進みとり置き去りにしないまちづくりを目指して 京丹後市からのお知らせ

生活保護の申請は、国民の権利です。
生活保護を必要とする可能性はどなたにでもあるものですので、お困りの場合は、ためらわずご相談ください。

病院にかかるお金がない
ケガをして働けない

小さい子どもがいるので
働ける時間が短い

親の介護で働けない

給料が少なくて生活できない
新型コロナウイルスで収入が減った

家賃が払えなくて
住むところがない

自分たちの年金では暮らせない
持病が悪化して働けない

生活保護制度

この制度があってよかった！利用者の声

高校生の時に生活保護を受けました。この制度のおかげで京丹後市内の学校に通学し、その後地元に戻り就職。今ではよつゆの生活が定まっています。生活保護制度があって良かったです。ありがとうございます。

子育て中に会社を解雇され、生活が厳しくなったので生活保護を受けました。利用にあたって最初は緊張がしましたが、利用させてもらって再就職ができ、生活の維持ができました。ありがとうございます。

ご相談 京丹後市 健康長寿福祉部 生活福祉課
お問い合わせは ☎0772-69-0310
京丹後市 生活相談



一般質問

こども食堂の支援及び学童での食事提供

金融広報中央委員会が対象とした「2022年度家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」によると、各年代の貯蓄の有無は以下のようになっています。

- 20歳代：35.7%
- 30歳代：23.9%
- 40歳代：26.1%
- 50歳代：24.4%
- 60歳代：20.8%
- 70歳代：18.7%
- 全体：23.1%



全体を通して見ると、約四世帯に一世帯が貯蓄がない状態となっています。これは、貧困世帯または貧困予備軍の統計と言っても過言ではありません。もしも急な病気や怪我などで働けなくなった場合、「翌月の食事が心配」、「水道料金を支払えない」などの状況に陥る可能性が大いにあります。

本来、市が解決すべき課題である「居場所づくり」や、こどもたちや高齢の方が「ご飯が食べられる」という状況は、現在市民のボランティアによるこども食堂の活動によって成り立っています。

(1)市のこどもたちの居場所づくりや食事などを支援しているこども食堂地域食堂に市から助成はできないか。
(2)長期休暇中のこどもの食事の確保として学童に食事を提供すべきと考えるが市の見解は。

執行部回答

こども食堂（地域食堂）への市からの助成については、助成金などの経済的支援は予定していないが、福岡県が今年度から取り組む「福岡県こども食堂ネットワーク化促進事業」に参画し、団体・行政・社会福祉

人等とのネットワーク形成に努める。また併せて、ホームページ等において、こども食堂に係る情報発信を行い、認知度の向上に取り組んでいく。

夏休み等の長期休暇期間における学童保育所での昼食の提供については、アレルギー対策や食中毒対策のほか、提供する食事の管理体制や保管場所の整備の必要性等の課題もあることから、学童保育の委託事業者と協議を行い、事業実施の可能性について検討する。

春口あかねの見解



お腹が空いているこどもが目の前にいるなら、食べ物を与えるのが大人の責任です。日本の貧困は相対的貧困とされ、目に見えない側面もあります。こども食堂はそんなこどもたちが気軽に集える場です。

今や社会的なインフラとも言えます。行政は、こども食堂の活動に口をはさまずに、経済的支援を行う役割があります。

学童保育の食事提供については来年度の夏休みまでには、形にできるよう、期待しています。



お米券の配布

九月七日の市議会予算委員会では、財政調整基金が「コロナや物価高騰に備えるものとしている」との回答がありました。財源はありますが、改めて、物価高騰により生活が苦しい子育て世帯にお米券の配布はできないかお尋ね致します。



一般質問

執行部回答

生活が苦しい子育て世帯へのお米券配布につきましては、今年度、食料等の物価高騰に直面し、影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、既に2023年度3月31日時点で、18歳未満の児童等に、一人あたり5万円の「生活支援特別給付金」の支給を開始しているもので、現在のところ考えてないが、今後の物価高騰の状況や、国、県の対策の動向を注視し、必要であれば対応を検討する。

春口あかねの見解



他の市では、低所得世帯への給付とは別に、全ての子育て世帯に給付されている例もあります。

ぜひ本市においても、今こそ実現可能な支援策を早急に実行していただくよう再度強くお願いいたします。

SDGs推進について

SDGsは、2016年から2030年までの十五年間に達成すべき十七の目標と百六十九のターゲットで構成され、より良い世界を目指すものです。

SDGsは単なる「誰か一人」が作った目標ではなく、大勢の意見や世界の状況を考慮した結果が詰まっています。

大量消費による児童労働、海洋プラスチック問題など、これまでの便利で快適な生活がもたらした問題は、我々だけでなく他国や次世代の子どもたちにも影響を与える可能性があります。

また、20年の国内のジェンダーGAP指数（性別による格差）が146カ国中125位となり、日本が先進国の中で最下位に位置するというデータが示されています。特に政治参画においては138位であり、政治分野では後退が著しいことが浮き彫りになりました。

働くために育児を支える制度が整っておらず、保育園や幼稚園の数が不足しているため、第一子出産後に退職する女性の割合は三割を超えています。

その結果、女性は仕事としてのキャリアを築くことが難しく、男女の賃金格差は、男性一般労働者の給与水準を100とした場合、女性一般労働者の給与水準は75にと依然として広がっています。

SDGsは、国だけが進めるものでしょうか？残り7年で課題を達成しなければなりません。

SDGsでは、大きく分けて経済、環境、社会の3つの課題が幅広く取り上げられ、持続可能な社会を築くために、国連が主導してさまざまな取り組みが進められています。



筑紫野市の独自の推計ケース1によれば、2035年までの間に人口は増加する見込みですが、その後は減少し、高齢化率は2040年には33.8%、2045年には36.1%と年々増加しています。これに伴い、社会保障費の増加、労働人口の減少、そして担い手不足が喫緊の課題となっています。人口減少の要因の一つとして、長時間の労働が考えられています。そのため、以下の取り組みが必要です。

- 生産性を重視し、短時間で労働することで給与を確保している企業（ショートタイム正社員導入企業）
- 全国平均で時給が1,000円以上の企業
- 女性が管理職を占める割合が50%以上の企業
- ウェルカムバック制度導入企業
- 男性育休取得率100%の企業
- 環境への配慮が進む



一般質問

企業に対して、これらの取り組みが当たり前になるまで、SDGsを推進している企業にメリットを与えるべきではないかと考えます。

SDGsの目標達成に向けては、官民連携のパートナーシップが重要であり、今後、SDGsに積極的に取り組む地域事業者においては、その取り組みを「見える化」する必要性が高まること予想されます。

(1)SDGsは誰がすべき課題か

(2)現在SDGsの取り組みとして行っているまちひとしごと創生戦略の具体的な課題は実現したのか。(策定時50%未満だったものKPI達成率)

(3)SDGsは今後のまちづくりにどのように反映されるのか

(こども)の貧困、気候変動、賃金格差)

(4)地域でSDGsの活動をしている団体への補助金交付と登録制度を設けては

(5)市内の学校のSDGsの取り組みにどのように関わっているのか

(6)SDGs推進する総括した連絡会を設置し、市民及び市職員対象に勉強する必要はあると思うが見解は

(7)地方創生交付金の活用と今後の展望は

執行部回答

持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて、

全ての国及び全てのステークホルダー(全ての利害関係者)がこの計画を推進することが示されている。次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗についてですが、待機児童対策等の子育て支援や環境に関する施策については、概ね良好に推移しているが、生涯学習などイベント開催が主となる取り組みでは、計画期間の大半がコロナ禍に見舞われたこと

もあり、目標に到達していない成果指標もある。なお、これらの課題解決のためバックキャストリングから考えたのか、とのご質問ですが、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の施策、基本事業には、それぞれ目標数値や目指す姿を設定し、その実現に向け様々な事務事業に取り組んでいるので、バックキャストリングの考え方は盛り込まれているものと考えている。

SDGsを今後のまちづくりにどのように反映するのか、について、議員全員で構成されている第七次筑紫野市総合計画審査特別委員会において示しているとおり、まちづくりの指針となる筑紫野市総合計画の28の施策全てに、SDGsとの関係性を示し、それぞれ推進を図る。

SDGsの活動をしている団体への補助金、登録制度についてだが、SDGsに掲げる17の目標は、関連する施策、対象者、取組の規模や範囲が広範にわたっているため、総合計画に掲げるそれぞれの施策を進める際に、必要に応じて施策ごとに検討すべきものと考えている。

学校におけるSDGsの取り組みだが、本市では、市内の学校が行う総合学習等に市職員を講師として派遣し、環境問題やコミュニティ政策等に関する教育活動の推進を図っている。

SDGsを推進する組織についてだが、SDGsに掲げる17の目標は、関連する施策、対象者、取組の規模や範囲が広範にわたっているため、まずは、総合計画に掲げる各施策を「持続可能な開発目標」に留意しながら進めることが重要になるものと考えている。



一般質問

次に、地方創生推進交付金については、制度改正により2022年度第2次補正予算からデジタル田園都市国家構想交付金へと移行しているが、各種施策の推進に際し、新たな交付金の要件等に見合うものがあれば、積極的に活用を検討していく。

再質問

SDGs登録制度について、サービスを提供する側と受ける側、物を販売する側と購入する側の双方の意識を取り入れたエシカル消費によって、SDGsは推進されていくものと考えられます。

登録制度によって「見える化」ができるため、SDGsの推進に非常に有効であり、理解しやすい仕組みであると考えます。

県が行っている登録制度を活用することで、迅速に実現が可能だと思えますが、この点についてどのようにお考えですか。

執行部回答

県の登録制度はSDGsの普及、啓発のために行われておりますので、国県の動向を踏まえながら、市民や事業者への周知を図っていく。

春口あかねの見解



筑紫野市にはSDGsを担当する部署が存在しません。私自身も環境課や企画政策課に相談した結果、たらい回しにされました。SDGsは国が担当すべきものとの認識が広がっているのでしょうか。国連が提示している課題をしっかりと理解し、それに対する解決策を見つけることが、次世代への投資と言えるでしょう。課題解決に向けては「変革」が必要であり、今の考え方は何も進まないでしょう。登録制度については、周知を図ることなので、今後もしっかり注視していきます。

こども家庭庁について

筑紫野市では、私が現在所属している市議会の会派「市民会議」が訴えていた「こども部」が創設される案が示されました。こどもの人権を尊重する追い風にもなると思っておりますが、こども家庭庁の機能をどのようにに生かすか(1)や、こども基本法を市政にどのようにに反映させるか(2)そしてこどもの意見をどのようにに聴取するのか(3)切れない支援(伴走型支援)について今後どのように考えていますか。

こども家庭庁のこども貧困対策大綱には、「子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる地域子育て支援拠点の設置を促進すること、孤立した育児とならないように支援を行う」と記されており(4)伴走型支援に父親交流会や悩み相談ができる仲間づくりの場が求められています。どのようない見解がありますか。

執行部回答

今後発表される予定のこども大綱や、県の計画策定方針などを勘案しながら、第3期筑紫野市こども・子育て支援事業計画を策定し、子育て支援施策を総合的に推進する。

こどもの意見をどのようにに聴取するのかについて、先般、こども家庭庁より、こども・若者、子育て当事者の意見反映に係る通知がなされたところなので、こども・子育て会議などを通じて多方面へ呼び掛けるとともに、第3期こども・子育て支援事業計画の策定においても検討していく。今後の伴走型支援について、産後ケア事業は3つの事業形態があるが、本市では訪問型から開始し、事業評価を行い、課題の改善策を検討するとともに、近隣の事業評価や受託施設の意向なども参考としながら、通所型や宿泊型についても検討していく。



一般質問

一般質問動画はこちら→



春口あかねの
見解



私が議員になってから、保育所の無償化、こどもの居場所づくりなど子育て支援政策の提案をしてきたが単に「お金がない」という理由で市は本気で実現に向けて考えてくれないものもあった。

今年四月に、筑紫野市に「こども部」が創設される。市議会総務市民委員会で創設の理由とタイミングを委員が伺ったが、執行部の回答は「こども家庭庁ができるから」という理由だった。市が考えるこども部の理念や具体策など自身が全く見えてこなかった。こども家庭庁の役割や機能、施策をどのようにこども部に反映させるのか、筑紫野市の考えを聞きたかった。産後ケアの取り組みに関しては一歩前進しただろう。子育て施策は「未来の投資」。今後、市としても積極的に取り組んでほしい。私も応援していきたい。

文教福祉委員会 視察

群馬県高崎市
ヤングケアラーSOS事業

近年「ヤングケアラー」問題が顕在化し、問題視されている。

ヤングケアラーとは、本来大人が担う家事や家族の世話などをこどもが日常的に行っていることです。

ヤングケアラーになる要因として、①ひとり親世帯の増加、②晩婚化、③核家族化、④地域住民との関係性の希薄化など、さまざまな要因が重なり、この問題が生じています。

本市のヤングケアラー事業は現在、特化した窓口を設けるのではなく、幅広くこどもの権利救済を図るために子育て支援課と学校教育課との協議を働きかけています。

群馬県高崎市のヤングケアラー救済事業は、市長の信念である「高崎市のこどもは高崎で守る」のもと、

「待つ」よりも「出向く」積極的な姿勢でヤングケアラーを見逃さないという方針です。ヤングケアラーに代わって家事や介護をサポートするサポーターを派遣し、負担を軽減させる事業について参考にさせていた

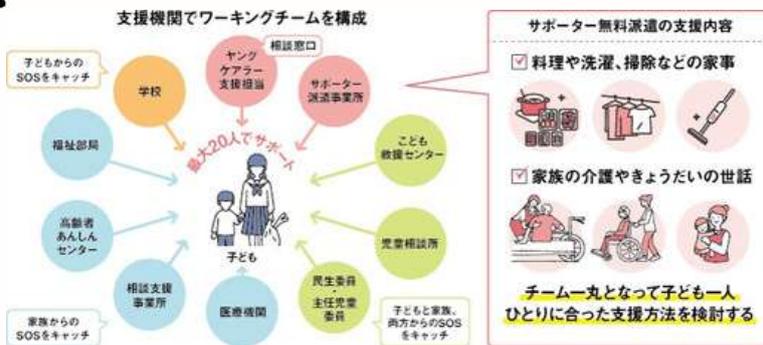
【所感】

こどもの時にこどもらしい生活を送りたいと思っても、家族のケアや家計を助けるために働いたり、学業や自分の夢までも諦めざるを得ないこどもたちのために、気持ちを理解し本気で取り組んでいる高崎の様子がわかり、感銘を受けました。

こども家庭庁の設置で全国的にもようやく、こどもの権利について言及されるようになってきたが、自治体によっては遅れているところもあります。



その他視察報告



憲法やこども基本法では、こどもの生活を守る権利がある。そのことを言葉や文面だけでなく本気で行動している行政だと感じました。

「お金がない」ではなく、次世代を担うこどもたちにお金を作って課題を解決すべきだと感じました。

その他活動報告

世界と僕らのつながり 講演会開催しました

11月26日

講師に社会活動家であり、作家でもある藤原ひろのぶ氏をお招きして、世界との繋がりに関する講演会を開催しました。約三十名の筑紫野市の方、議員にお集まりいただき、「二項対立」「お金の在り方」「選挙の大切さ」などについて学びました。私たちは、対立軸で物事を考える癖がついていますが、「正義の反対はもう一つの正義」があります。市政に関わっていく上でも、独りよがりにならずに、より多くの方の意見を取り入れ、ベターを全員で選んでいく政治を目指していきます。



「政治とカネ」の問題で

は、政治にはお金が必要だと思われがちですが、自身が行動すれば選挙のための資金は必ずしも必要ありませんでした。今回の初当選でもそれも証明できました。今後、誰もが市を良くするために議員になれるよう尽力します。そして、私たちの暮らしをより良くするためには、やはり私たち市民の政治との関わりが欠かせません。投票に行かない人が全体の全体の六割を占める筑紫野市の投票率を上げるには一人一人の力が必要です。今後もお力添えいたしますと幸いです。



商工会SDGs研修会 開催しました

日本は人口ボーナス期を経て、今から二十五年後、団塊ジュニア世代が七十五歳以上になる2050年には高齢化率が38%、つまり三人に一人が高齢者となります。そんな日本において、今後私たちは何をすれば良いのか。市議会議員三名と筑紫野市の若手男女経営者がSDGsボードゲームを使って今後の日本の発展について、意見交換を行いました。



次回タウンミーティング

いつもご参加いただきありがとうございます！
今回は2024年2月18日です。
LINEオープンチャットよりお入りください。



SDGsボードゲーム事例募中！！

福岡県のSDGsに取り組む団体や企業の事例をSDGsボードゲームのカードに収め、太宰府高校様に事例の収集をお願いし、九州大学様に事例のデータ化にご協力いただきました。現在、130件の事例があります。事例の追加を促すために、2月末まで新しい取り組み事例を募集しています。

